

平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	169,711	2.1	1,030	62.3	1,505	449.5	675	—
28年8月期第3四半期	166,175	0.4	634	263.0	274	△29.8	△289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	8.68	—
28年8月期第3四半期	△3.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	106,517	37,226	34.9
28年8月期	104,403	36,512	35.0

(参考)自己資本 29年8月期第3四半期 37,226百万円 28年8月期 36,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成29年 8月期の業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	3.0	2,500	24.3	2,300	39.9	1,400	147.5	17.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期3Q	77,912,716 株	28年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	919 株	28年8月期	919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期3Q	77,911,797 株	28年8月期3Q	77,911,860 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(持分法損益等)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、冷蔵庫、洗濯機、理美容家電やエアコン等の季節家電が堅調に推移したものの、デジタルカメラ、パソコン、スマートフォン、レコーダー等がやや低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、営業教育室を新設し、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、地域特性に合わせた店頭イベントの開催や、なんでも相談できる「お客様相談カウンター」の設置、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」サービスを開始するなど、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

加えて、家電専門店で唯一となるPontaポイントが貯まる・使えるサービスの開始に続き、平成29年4月11日から公式携帯アプリによる限定クーポン、チラシ閲覧、来店スタンプサービスを開始するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、「コジマ×ビックカメラ 西友ひばりヶ丘店」（東京都西東京市）、「コジマ×ビックカメラ ららぽーと TOKYO-BAY店」（千葉県船橋市）など5店舗を開店した一方、「NEW東久留米店」（東京都東久留米市）など3店舗を閉鎖し、スクラップ&ビルドを進めた結果、平成29年5月末現在の店舗数は141店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、お客様のニーズに応えるべく、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,697億11百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は10億30百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益は15億5百万円（前年同期比449.5%増）、四半期純利益は6億75百万円（前年同期四半期純損失2億89百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ21億13百万円増加（前事業年度末比2.0%増）し、1,065億17百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少39億5百万円があったものの、売掛金の増加16億46百万円、商品の増加45億55百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ13億99百万円増加（前事業年度末比2.1%増）し、692億90百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少13億円、長期借入金の減少163億52百万円、長期リース資産減損勘定の減少6億89百万円、預り金を含むその他の減少8億3百万円があったものの、買掛金の増加46億52百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加157億9百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億14百万円増加（前事業年度末比2.0%増）し、372億26百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）6億75百万円、その他有価証券評価差額金（純資産の増加）38百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月10日付決算短信発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	1,331
売掛金	8,036	9,682
商品	40,941	45,496
貯蔵品	196	197
前払費用	1,109	1,160
繰延税金資産	1,664	1,893
その他	1,827	1,513
貸倒引当金	△239	△245
流動資産合計	58,773	61,031
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,982	10,635
土地	8,896	8,896
その他(純額)	1,630	2,273
有形固定資産合計	20,509	21,804
無形固定資産		
その他	1,079	977
無形固定資産合計	1,079	977
投資その他の資産		
前払年金費用	2,192	2,171
長期前払費用	945	861
繰延税金資産	5,065	4,454
差入保証金	14,897	14,582
その他	985	677
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	24,040	22,702
固定資産合計	45,629	45,485
資産合計	104,403	106,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,314	12,967
短期借入金	18,400	17,100
1年内返済予定の長期借入金	68	15,777
リース債務	644	524
未払金	3,250	3,095
未払法人税等	309	322
前受金	2,719	2,913
賞与引当金	722	1,179
ポイント引当金	1,424	1,408
店舗閉鎖損失引当金	311	431
資産除去債務	87	242
その他	1,699	895
流動負債合計	37,951	56,858
固定負債		
長期借入金	18,047	1,694
リース債務	1,207	1,263
長期預り金	1,721	1,692
商品保証引当金	1,919	1,511
店舗閉鎖損失引当金	1,401	1,308
資産除去債務	4,493	4,502
長期リース資産減損勘定	1,144	455
その他	3	3
固定負債合計	29,939	12,431
負債合計	67,890	69,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△5,414	△4,738
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,473	37,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	77
評価・換算差額等合計	38	77
純資産合計	36,512	37,226
負債純資産合計	104,403	106,517

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	166,175	169,711
売上原価	122,273	124,647
売上総利益	43,901	45,063
販売費及び一般管理費	43,267	44,033
営業利益	634	1,030
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	7	4
受取手数料	191	81
補助金収入	—	503
その他	54	60
営業外収益合計	333	721
営業外費用		
支払利息	355	178
支払手数料	290	45
その他	49	21
営業外費用合計	694	245
経常利益	274	1,505
特別利益		
固定資産売却益	120	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	120	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	49	32
減損損失	24	64
リース解約損	30	22
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	244
災害による損失	205	—
特別損失合計	327	364
税引前四半期純利益	66	1,141
法人税、住民税及び事業税	99	101
法人税等調整額	256	364
法人税等合計	355	465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289	675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,213	3.1	△5.5
	テレビ	13,245	7.8	△0.8
	レコーダー・ビデオカメラ	4,656	2.7	△5.4
	オーディオ	3,179	1.9	△3.5
	その他	3,308	1.9	3.6
	小計	29,604	17.4	△2.2
家庭電化商品	冷蔵庫	13,511	8.0	5.9
	洗濯機	12,665	7.5	8.2
	調理家電	11,694	6.9	4.9
	季節家電	16,338	9.6	7.1
	理美容家電	9,113	5.4	3.0
	その他	15,717	9.3	△7.8
	小計	79,040	46.7	3.0
情報通信機器商品	パソコン本体	12,623	7.4	2.7
	パソコン周辺機器	4,885	2.9	0.1
	パソコンソフト	564	0.3	1.5
	携帯電話	15,788	9.3	1.7
	その他	10,963	6.5	△0.9
	小計	44,824	26.4	1.2
その他の商品	ゲーム	3,481	2.0	20.5
	時計	322	0.2	1.3
	スポーツ用品	383	0.2	12.9
	玩具	1,977	1.2	24.7
	医薬品・日用雑貨	883	0.5	47.8
	工事(住設含む)	3,336	2.0	1.6
	その他	4,289	2.5	△0.7
	小計	14,675	8.6	10.1
物品販売事業		168,145	99.1	2.1
その他の事業		1,565	0.9	5.1
合計		169,711	100.0	2.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。